



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,097	△19.6	51	—	70	—	11	—
2021年3月期第1四半期	5,093	△26.9	△447	—	△464	—	△493	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 562百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △573百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.40	—
2021年3月期第1四半期	△16.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	32,597	22,687	69.6	764.90
2021年3月期	31,772	22,113	69.6	745.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,687百万円 2021年3月期 22,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定

(注) 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	6.1	△300	—	△400	—	△500	—	△16.86
2022年3月期	19,000	11.7	100	—	200	—	50	—	1.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）8ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	29,662,851株	2021年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,620株	2021年3月期	2,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	29,660,262株	2021年3月期1Q	29,660,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方で、感染が再拡大する地域も存在するなど各国経済の回復水準には濃淡がみられ、依然として不透明な状況が続いております。このような市場環境のなか、主力のゲーミング市場ではカジノホールに客足が戻りつつあるものの設備投資の意欲回復までには至らず、また、国内外のコマーシャル市場においてはコロナ禍における旅行・観光客の減少に伴い、交通・宿泊施設向けの需要は減少傾向が継続した一方で、感染懸念による非接触・非対面決済の利用拡大を背景に流通業界向けの需要が増加となりました。国内の遊技場向機器市場では、依然としてパチンコホールにおける客足の戻りは鈍く、設備投資の抑制傾向が続きました。

このような状況の下、主力製品の積極的な販売提案活動をはじめ、ウィズコロナの商機を逃さないため、キャッシュレス対応を含む新製品及び新システムの上市に向けた活動を加速させるとともに、さらにコロナ禍に対応したマーケティング活動を実施することにより販管費の抑制に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は海外事業に関わるセグメントにおける当四半期の対象期間が2021年1～3月であり、未だロックダウンやカジノ閉鎖の影響を受けた時期であったことなどから、4,097百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。一方、利益面では前期に実施した希望退職の募集による人件費や固定資産に対する減損損失の計上による減価償却費等の固定費が大幅に減少したこともあり、営業利益は51百万円（前年同四半期は447百万円の損失）、経常利益は70百万円（前年同四半期は464百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同四半期は493百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル107.15円（前年同四半期は109.11円）、ユーロは128.48円（前年同四半期は120.02円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル110.55円（前連結会計年度末は110.72円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

欧米諸国では、一部で経済活動の活発化の動きが見られるものの、未だゲーミング市場の設備投資にまでは波及せず、当社製品の販売は低調に推移いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,825百万円（前年同四半期比41.2%減）、マーケティング活動に伴う販管費を抑制したことなどから、セグメント利益は330百万円（前年同四半期比895.0%増）となりました。

②海外コマーシャル

アジア地域における交通機関向けの販売は減少いたしました。欧州地域においてスーパーマーケット等のセルフレジ精算機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は979百万円（前年同四半期比35.0%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は191百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

緊急事態宣言の再発令を受けた外出自粛等の影響により、ホテル自動精算機や駐車場精算機向けの販売は減少いたしました。電子マネー用現金チャージ機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は436百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

④遊技場向機器

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主な販売先であるパチンコホールの稼働低迷に加えて、旧規則機の撤去期限が来年1月に延期されたこともあり、新規規則機への入れ替えを含めた設備投資を手控える傾向が強く、メダル自動補給システムなどの主力製品の販売が減少したことから、当セグメントの売上高は856百万円（前年同四半期比1.8%増）と、コロナ禍によるホール営業自粛期間中であつた前年同四半期並みの水準に留まり、セグメント損失は122百万円（前年同四半期は245百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて824百万円増加し、32,597百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて675百万円増加し、26,489百万円となりました。「現金及び預金」が779百万円、「仕掛品」が285百万円それぞれ増加した一方で、「電子記録債権」が130百万円、「原材料及び貯蔵品」が175百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形及び無形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、6,060百万円となりました。

繰延資産合計は、社債の発行に係る費用について繰延計上したことにより、前連結会計年度末に比べて47百万円増加いたしました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,085百万円減少し、4,953百万円となりました。「短期借入金」が「長期借入金」への借り替え等により4,184百万円、「賞与引当金」が106百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,336百万円増加し、4,956百万円となりました。「社債」が2,000百万円、「長期借入金」が「短期借入金」からの借り替え等により2,400百万円それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し、22,687百万円となりました。在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が631百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、779百万円増加し、13,193百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同四半期は127百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益70百万円、売上債権の増減額358百万円などにより資金が増加した一方、早期希望退職関連費用の支払額468百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は67百万円（前年同四半期は89百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は748百万円（前年同四半期は270百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済4,300百万円などにより資金が減少した一方、長期借入れによる収入3,000百万円、社債発行による収入1,950百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額128百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日付の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433,846	13,213,172
受取手形及び売掛金	3,031,401	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,944,433
電子記録債権	339,197	208,516
有価証券	51,771	55,374
商品及び製品	5,621,086	5,657,192
仕掛品	368,689	654,539
原材料及び貯蔵品	3,462,913	3,287,512
その他	656,373	633,966
貸倒引当金	△150,790	△164,976
流動資産合計	25,814,488	26,489,731
固定資産		
有形固定資産	3,072,464	3,172,391
無形固定資産	27,308	98,790
投資その他の資産		
その他	2,917,713	2,848,646
貸倒引当金	△58,989	△58,989
投資その他の資産合計	2,858,723	2,789,657
固定資産合計	5,958,497	6,060,839
繰延資産	—	47,352
資産合計	31,772,986	32,597,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,264	1,437,597
短期借入金	4,300,000	115,102
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払法人税等	619,492	648,983
賞与引当金	188,300	81,881
事業構造改善引当金	284,217	261,053
その他	2,344,584	1,809,198
流動負債合計	9,038,859	4,953,816
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	—	2,400,000
その他	620,861	556,918
固定負債合計	620,861	4,956,918
負債合計	9,659,720	9,910,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,174,396	18,197,320
自己株式	△2,294	△2,321
株主資本合計	23,151,572	23,174,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,572	263,285
為替換算調整勘定	△1,381,879	△750,566
その他の包括利益累計額合計	△1,038,307	△487,280
純資産合計	22,113,265	22,687,189
負債純資産合計	31,772,986	32,597,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,093,802	4,097,053
売上原価	3,360,128	2,487,878
売上総利益	1,733,674	1,609,175
割賦販売未実現利益戻入額	4,117	—
差引売上総利益	1,737,791	1,609,175
販売費及び一般管理費	2,184,923	1,557,497
営業利益又は営業損失(△)	△447,131	51,677
営業外収益		
受取利息	886	1,578
受取配当金	23,740	25,864
その他	11,010	4,736
営業外収益合計	35,637	32,179
営業外費用		
支払利息	934	5,119
為替差損	44,754	3,760
その他	7,775	4,786
営業外費用合計	53,464	13,666
経常利益又は経常損失(△)	△464,958	70,190
特別利益		
固定資産売却益	684	—
特別利益合計	684	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	7,233	—
減損損失	19,989	—
特別損失合計	27,222	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,496	70,189
法人税、住民税及び事業税	32,968	58,777
法人税等調整額	△31,336	△313
法人税等合計	1,631	58,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493,127	11,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△493,127	11,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493,127	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,173	△80,286
為替換算調整勘定	△142,341	631,313
その他の包括利益合計	△80,168	551,026
四半期包括利益	△573,296	562,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△573,296	562,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491,496	70,189
減価償却費	235,297	45,068
のれん償却額	46,137	—
有価証券評価損益(△は益)	7,233	—
減損損失	19,989	—
引当金の増減額(△は減少)	△172,083	△117,102
受取利息及び受取配当金	△24,626	△27,443
支払利息	934	5,119
為替差損益(△は益)	24,444	4,988
有形固定資産除売却損益(△は益)	△684	0
売上債権の増減額(△は増加)	368,341	358,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	△208,646	273,584
仕入債務の増減額(△は減少)	140,414	33,965
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,983	56,798
その他	△76,919	△249,708
小計	△94,681	453,872
利息及び配当金の受取額	24,455	27,271
利息の支払額	△934	△8,064
訴訟関連損失の支払額	△3,203	—
早期希望退職関連費用の支払額	—	△468,306
法人税等の支払額	△53,439	△34,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,803	△29,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	11,018	2
有形固定資産の取得による支出	△83,769	△56,140
有形固定資産の売却による収入	684	—
無形固定資産の取得による支出	△17,386	△10,986
投資有価証券の取得による支出	△299	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,753	△67,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,300,000
短期借入金の増減額(△は減少)	—	115,102
長期借入れによる収入	—	3,000,000
社債の発行による収入	—	1,950,893
配当金の支払額	△252,518	△122
リース債務の返済による支出	△17,524	△17,408
自己株式の取得による支出	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,043	748,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,223	128,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△516,822	779,326
現金及び現金同等物の期首残高	9,303,984	12,413,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,787,161	13,193,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦基準にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、「割賦販売未実現利益」として繰延処理をしておりましたが、割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。また、一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が11,198千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の「売上総利益」及び「営業利益」が3,888千円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」が2,894千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,104,036	725,603	422,615	841,546	5,093,802	—	5,093,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,104,036	725,603	422,615	841,546	5,093,802	—	5,093,802
セグメント利益又は 損失(△)	33,266	△191,899	27,545	△245,137	△376,225	△70,906	△447,131

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グローバルゲーミング」セグメント、「海外コマーシャル」セグメント、「国内コマーシャル」セグメント及び「遊技場向機器」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「グローバルゲーミング」セグメントに16,608千円、「海外コマーシャル」セグメントに1,996千円、「国内コマーシャル」セグメントに844千円及び「遊技場向機器」セグメントに539千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	—	4,097,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,825,308	979,448	436,020	856,276	4,097,053	—	4,097,053
セグメント利益又は 損失(△)	330,997	△28,008	67,550	△122,291	248,247	△196,570	51,677

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「遊技場向機器」のセグメント損失が3,888千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。